

変わる世界の勢力図

～大きな鍵となる「新興国」と「向こう10年」の高成長～



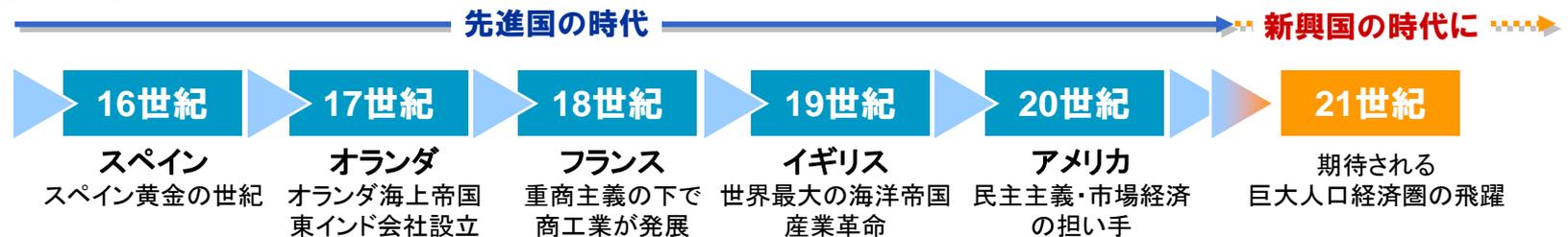
日興アセットマネジメント

日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

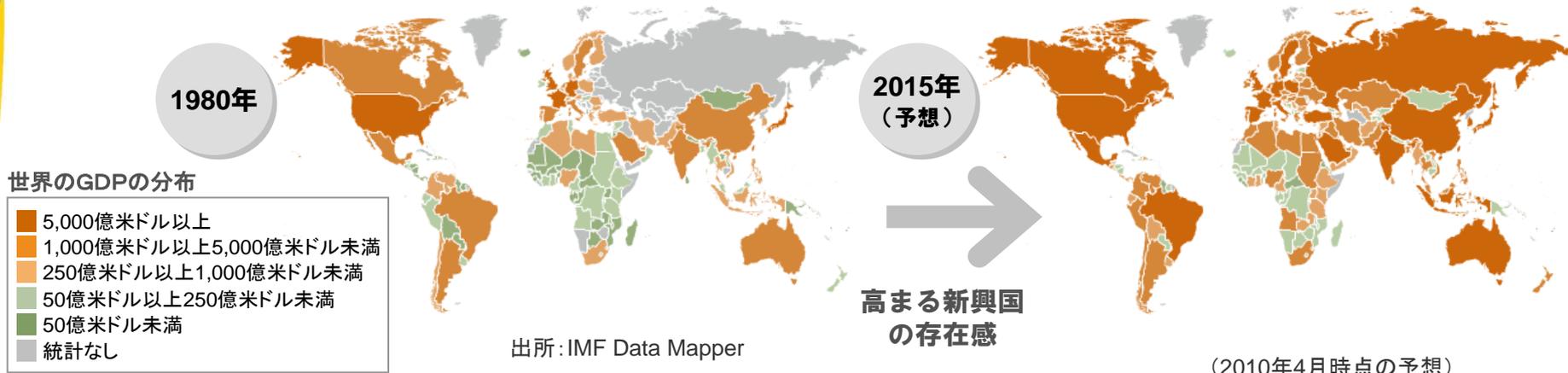
変わる世界の勢力図

- 世界で中心的な活躍を見せる国々は、およそ100年毎に交替すると言われており、これまでは先進国主導で、100年毎に活躍を見せる国が変わってきました。
- 21世紀は、めざましい経済発展を背景に、新興国が先進国に代わって世界の中心的な役割を担う時代となるのではないのでしょうか。

中心的な活躍を見せた国々の例



世界各国のGDP規模(名目GDPベース)



※グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

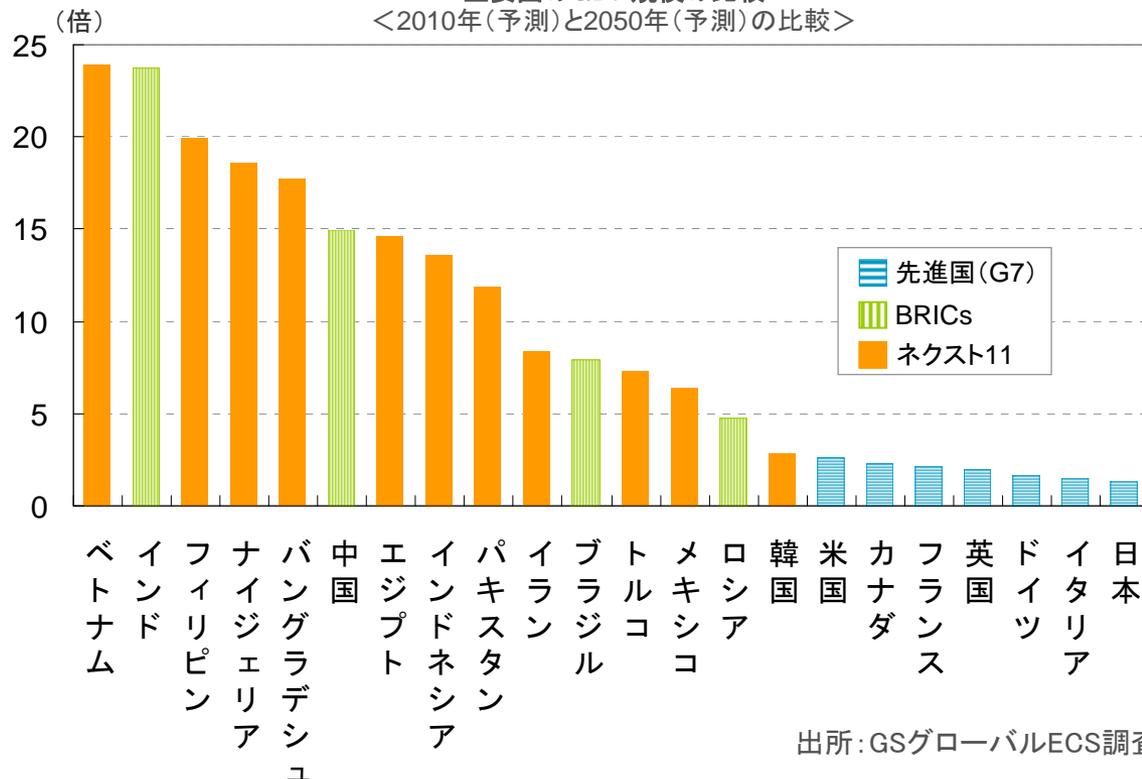
■ 当資料は、日興アセットマネジメントが世界経済と株式市場等についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■ 投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

新興国の台頭

- 新興国の中でも特に世界経済を牽引役していくと見込まれているのが、BRICsおよびネクスト11と呼ばれる国々です。
- これらの国々のうち7カ国が、2050年(予測※)に基づく世界のGDPランキング上位10カ国以内に入ると予想されています。

※GSグローバルECS調査部による予測

主要国のGDP規模の比較
 <2010年(予測)と2050年(予測)の比較>



2050年(予測)のGDPランキング
 上位10カ国

順位	国名	GDP総額 (兆米ドル)
1	中国	70.8
2	米国	39.4
3	インド	33.7
4	ブラジル	12.1
5	ロシア	7.6
6	インドネシア	7.2
7	メキシコ	6.9
8	英国	6.0
9	トルコ	5.9
10	日本	5.9

出所:GSグローバルECS調査部*

*当資料におけるGSグローバルECS調査部の情報は、原則として当資料作成時点において入手可能であったものを記載しています

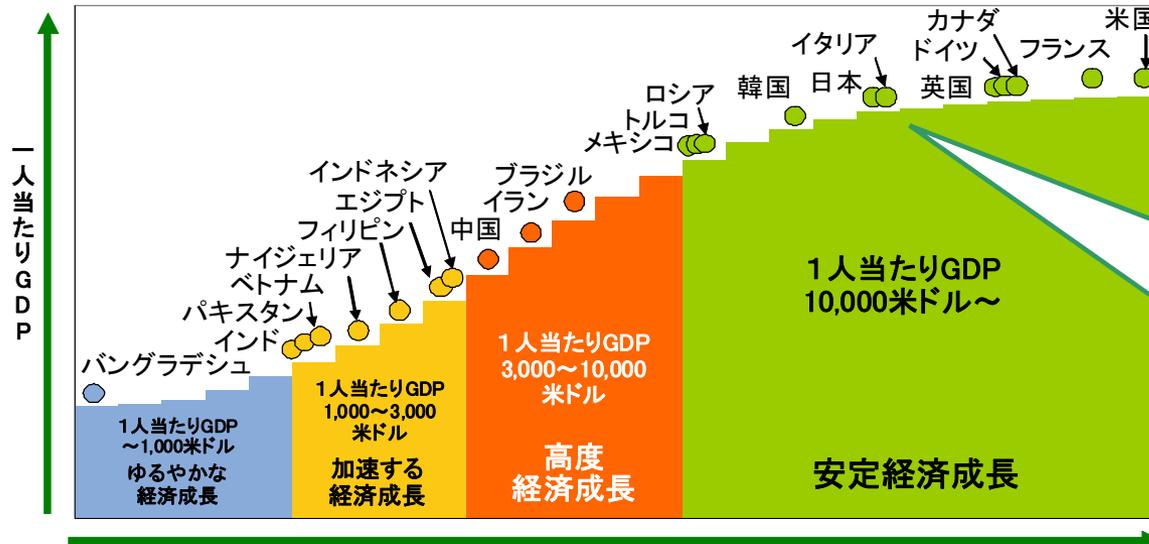
※グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界経済と株式市場等についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

新興国が歩むと期待される道のり

- GDPは急激に増えるものではなく、経済発展のさまざまな段階を経て、増加していきます。
- 新興国においては、発展段階上、最も活きみなきる時期にさしかかる国が多いことから、今後、新興国の加速度的な成長が期待されます。

経済発展段階と1人当たりGDP成長のイメージ



戦後飛躍的な経済発展を遂げた日本の場合、1人当たりGDPが1,000米ドルを超えたのは1960年代、3,000米ドルに達したのは1970年代でした。更に、1980年代には10,000米ドル、1990年代には30,000米ドルを超える経済大国へと成長していきました。

	経済発展の段階			
一人当たりGDP(米ドル)	~1,000	1,000~3,000	3,000~10,000	10,000~
経済成長	ゆるやかな経済成長	加速する経済成長	高度経済成長	安定経済成長
中心的産業	農業から軽工業	重化学工業	工業全般	サービス業
個人消費	低水準	拡大	幅広く拡大	高水準
人口ピラミッド	富士山型	富士山型	富士山型から釣鐘型	釣鐘型からつぼ型
代表的な経済社会の特徴	未開発	産業インフラ建設 都市化・公害 モータリゼーション	貿易自由化 通貨切り上げ 民主体制の確立	安定成長 社会保障充実 価値観の多様化

※1人当たりGDP (2008年)は、IMF データをもとに日興アセットマネジメントが作成。
※表はイメージであり実際とは異なる場合があります。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■ 当資料は、日興アセットマネジメントが世界経済と株式市場等についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■ 投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

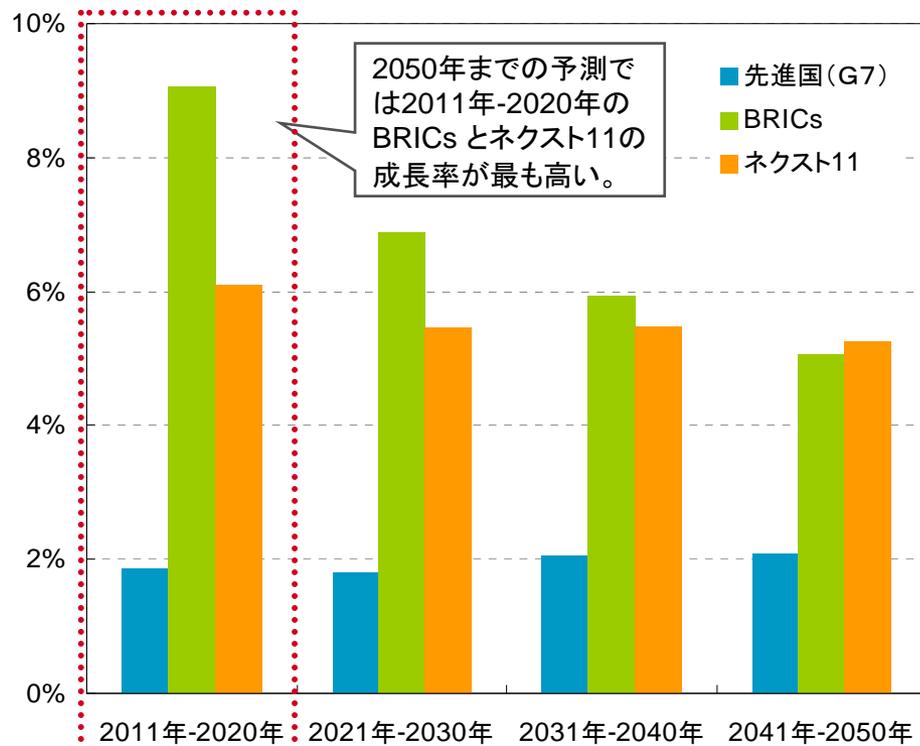
新興国の成長率が特に高いと見込まれる向こう10年

- 2050年までの予測※によると、新興国経済の成長は、向こう10年間で最も高い水準になると見込まれています。
- こうした高い成長期待などを背景に、向こう10年間の新興国株式の上昇に期待が寄せられています。

※GSグローバルECS調査部による予測

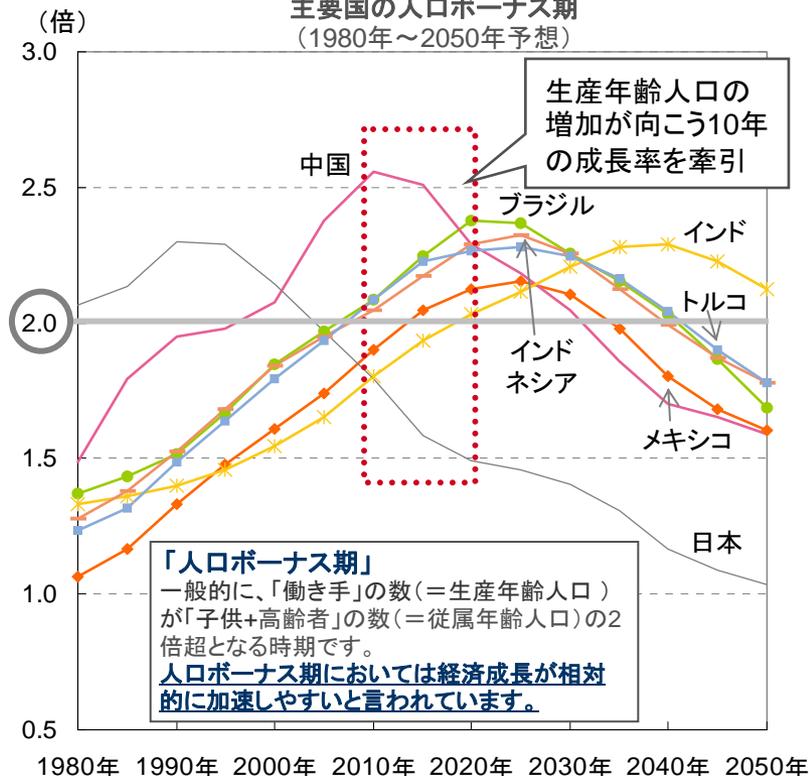
特に高い成長が期待される向こう10年

2011年-2050年のGDP成長率予測



人口ボーナス期へ突入

主要国の人口ボーナス期
(1980年~2050年予想)



(出所) 左図:GSグローバルECS調査部、右図:国連

※グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

なお、上図では、生産年齢人口を15歳から64歳まで、としています。

■ 当資料は、日興アセットマネジメントが世界経済と株式市場等についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■ 投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

新興国の成長の原動力は、「労働力」および「資本」の増加

- 一般に、GDPを成長させる要因として、「労働力の増加」、「資本の増加」、「生産性の向上」の3つがあげられます。
- 今後、「労働力の増加」や「資本の増加」が主に新興国の成長の原動力となり、「生産性の向上」はあらゆる国の経済成長を促していくとみられます。

※「資本の増加」とは、設備などに投資を行なうことで、資本が増加することを指します。
 ※「生産性の向上」とは、技術進歩などによって、設備一単位あたりの生産量や労働者一人当たりの生産量が増加することを指します。

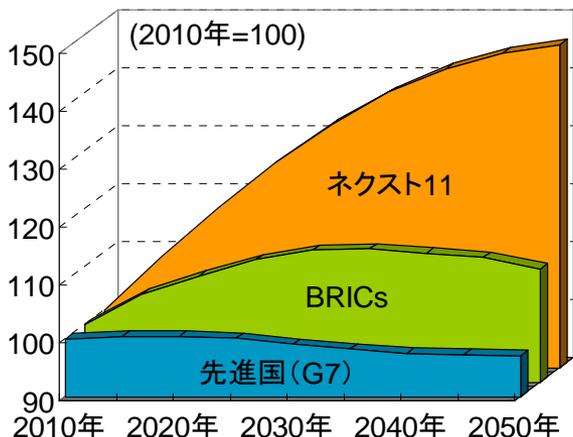
GDP成長に影響を与える要因

労働力

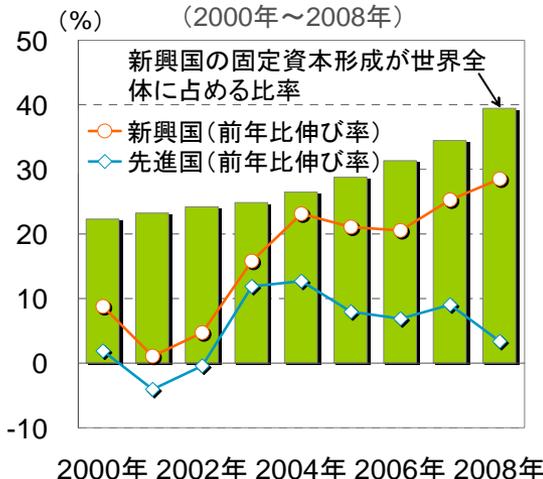
資本

生産性

生産年齢人口の成長予想
(2010年～2050年予想)



固定資本形成の地域別推移
(2000年～2008年)



技術進歩

ITの普及

など



● 左上図では、生産年齢人口を15歳から64歳まで、としています。

(国連および信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

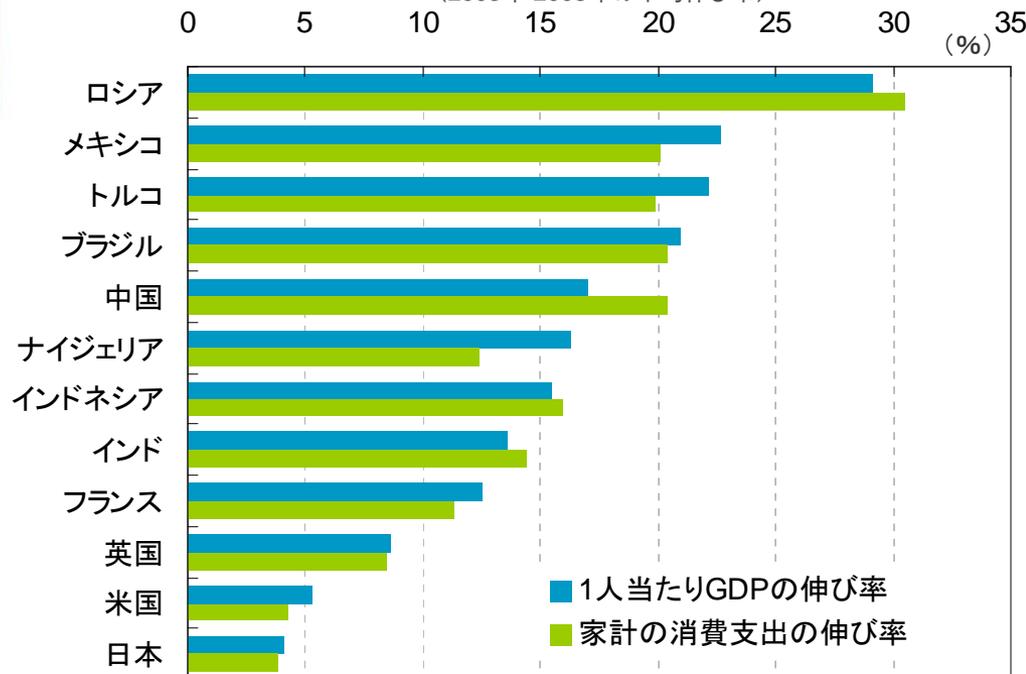
■ 当資料は、日興アセットマネジメントが世界経済と株式市場等についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■ 投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

所得水準の向上がさらなる成長の呼び水に

- 1人当たりGDPの伸びと個人消費支出は、比例するように堅調に伸びています。
- 今後、労働人口の増加に伴ない、多くの新興国では、1人当たりGDPの高い伸びが見込まれていることから、個人消費がさらに拡大し、経済成長に大きく寄与していくと考えられます。

個人消費支出の拡大がGDPの増加に寄与

各国の1人当たりGDPおよび家計の消費支出
(2003年-2008年の平均伸び率)



(出所)世界銀行

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。(出所)世界銀行、INTERNATIONAL ROAD FEDERATION

■ 当資料は、日興アセットマネジメントが世界経済と株式市場等についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■ 投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

(ご参考)
乗用車および携帯電話の保有数(100人当たり)

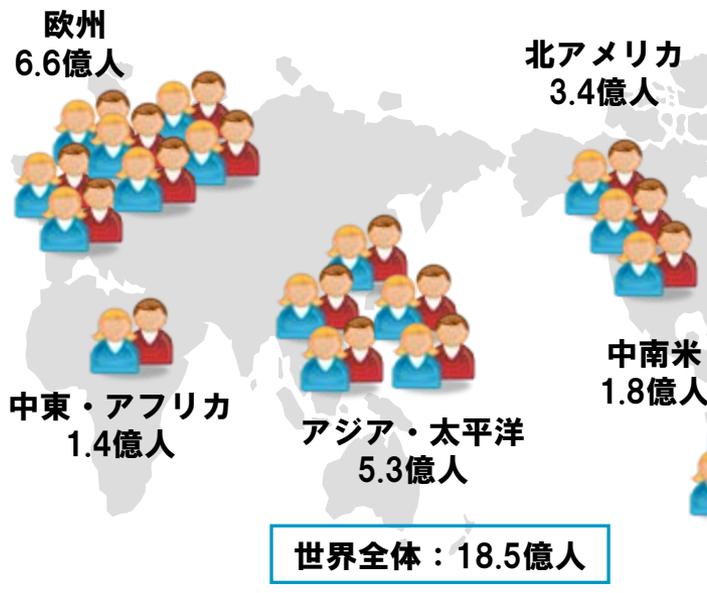
	乗用車 (2007年)	携帯電話 (2008年)
イタリア	60.1	151
ドイツ	56.6	129
フランス	49.8	93
英国	46.3	126
米国	45.1	89
カナダ	37.2	66
日本	32.5	86
韓国	24.8	94
ロシア	20.6	141
メキシコ	16.7	71
ブラジル	15.8	78
トルコ	8.8	89
インドネシア	4.2	62
エジプト	3.1	51
ナイジェリア	3.1	42
中国	2.2	48
イラン	1.3	60
ベトナム	1.3	81
フィリピン	1.1	75
インド	1.0	30
パキスタン	0.9	53
バングラデシュ	0.1	28

(ご参考)新興国中心に拡大する中間所得層

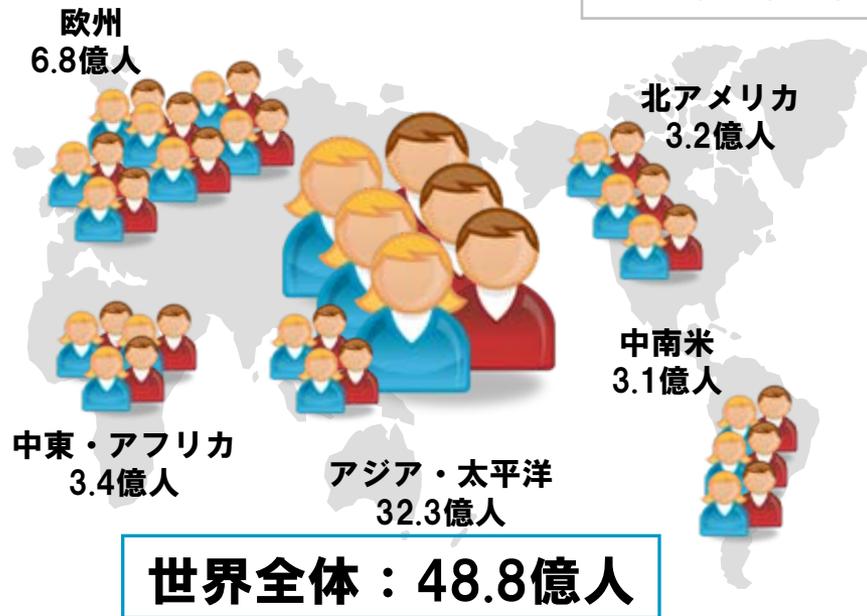
- 相対的に高い経済成長に伴う所得水準の向上などによって、新興国中心に、中間所得層※の拡大が見込まれています。
- 購買力が旺盛な中間所得層の拡大は、新興国の成長に寄与するだけでなく、消費市場の拡大を通じて、先進国の企業にとっても、大きな投資機会をもたらすものと考えられます。

※OECDでは「購買力平価ベースの1日の1人当たり平均所得が10～100米ドルの間にある家計」と定義しています。

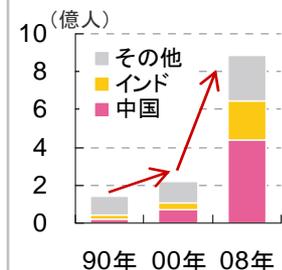
中間所得層の人口 (2009年)



中間所得層の人口 (2030年予想)



(ご参考)
アジアの中間所得層の推移



(OECDおよび経済産業省「通商白書2009年」データをもとに日興アセットマネジメントが作成)
※グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

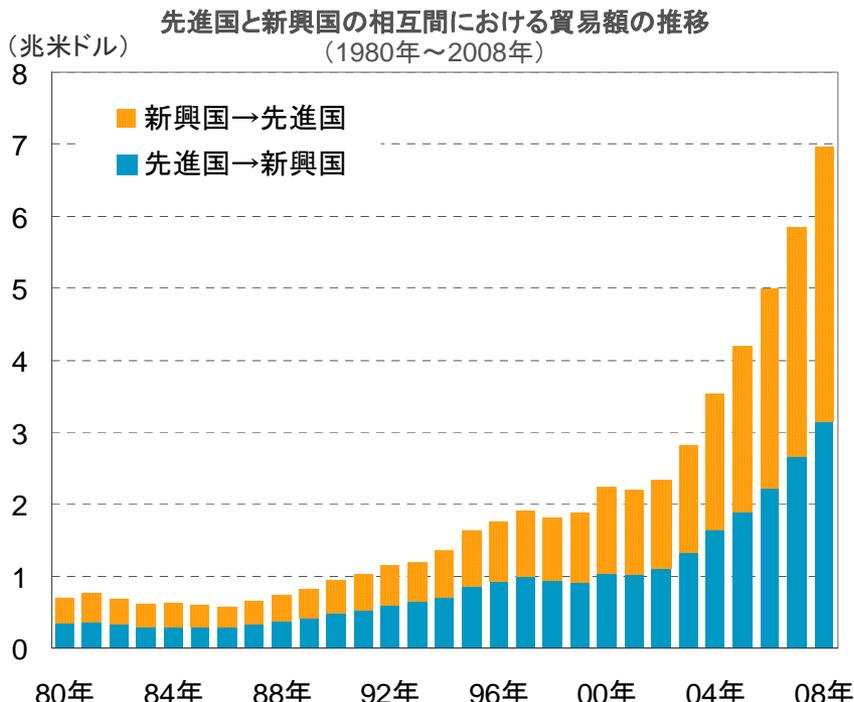
※人型は人口のイメージであり、
実際とは異なる場合があります。

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界経済と株式市場等についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

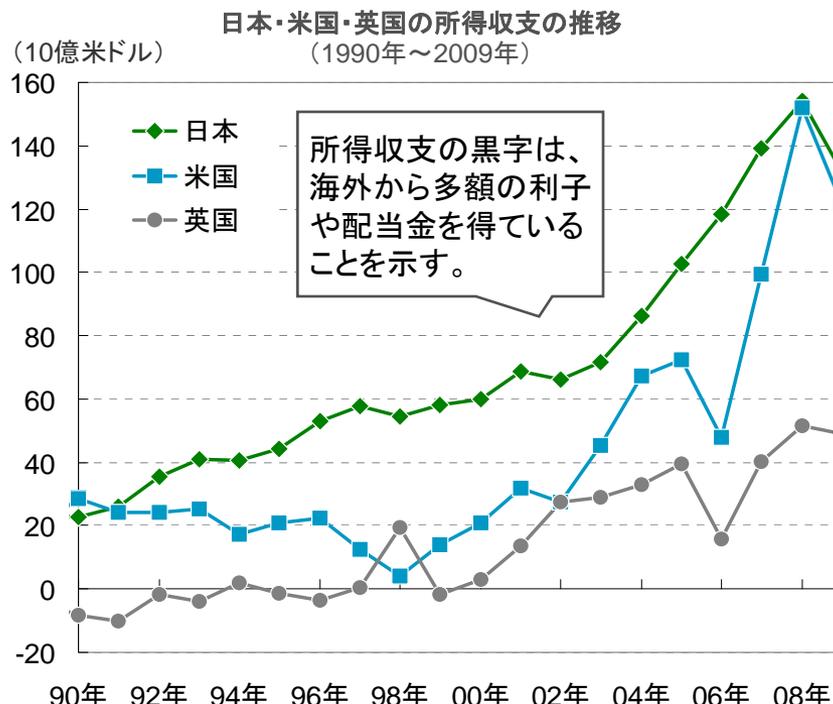
先進国と新興国、深まる相互の関係

- 高成長を続ける新興国は、近年、世界貿易に占める割合を急速に伸ばしており、先進国と新興国の貿易は相互に拡大しています。
- 先進国による新興国への技術提供や投資の拡大は、世界経済を支える役割を担うと同時に、先進国の収益拡大にも貢献しています。

先進国・新興国相互の貿易が急速に拡大



海外投資からの所得が増える先進国



(IMFおよび信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

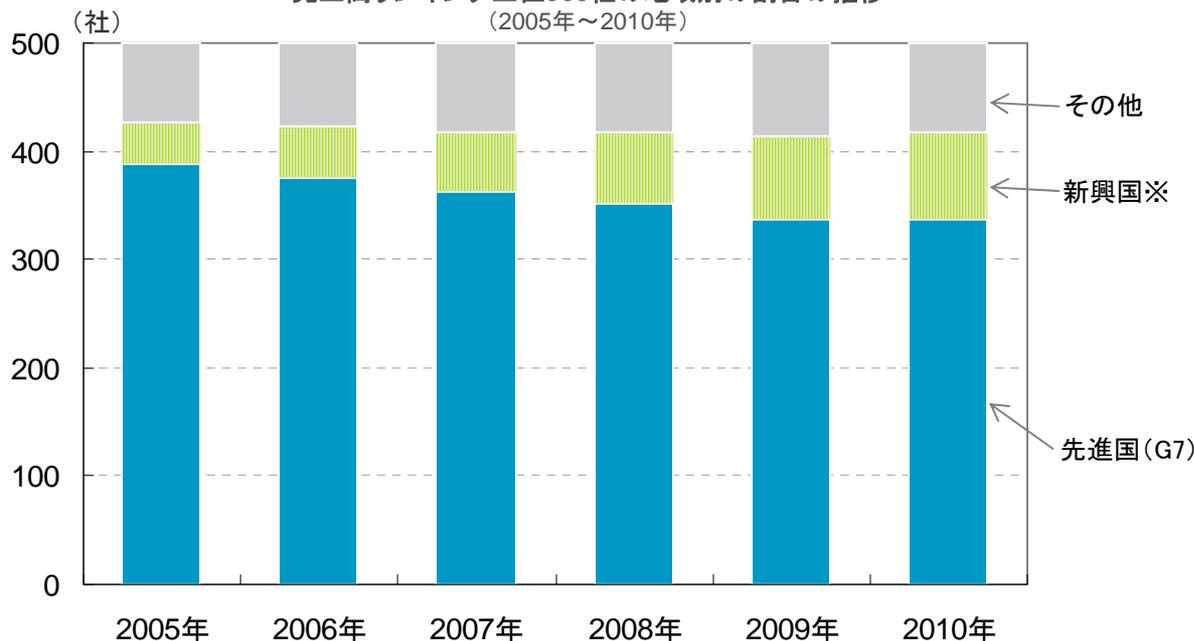
■ 当資料は、日興アセットマネジメントが世界経済と株式市場等についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■ 投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

先進国企業の存在感

- 世界企業の売上高上位500社の推移を見ると、年々、新興国企業の台頭が目立つ一方、引き続き、先進国企業が高いシェアを維持していることがわかります。
- 収益機会を世界各国に求めながら、巨額な売上高を誇る先進国企業の存在感は、株式市場においても注目されます。

引き続き高シェアを維持する先進国企業

売上高ランキング上位500社の地域別の割合の推移
(2005年～2010年)



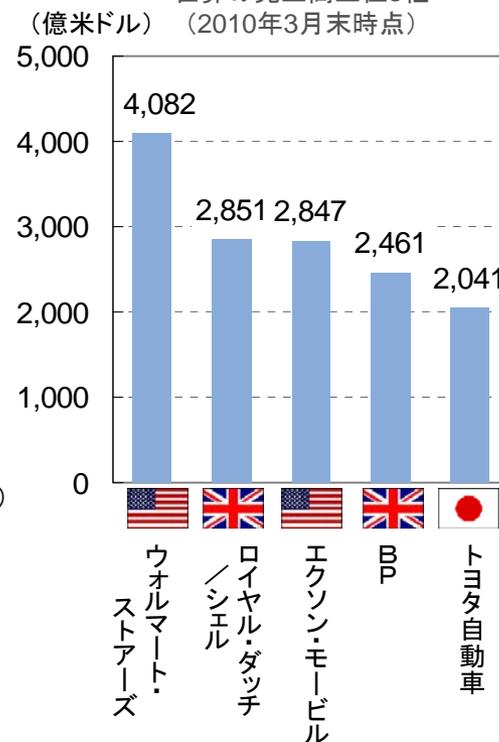
■ 上表は3月末時点の企業数

出所:フォーチュン「Fortune Global 500」

※新興国は、BRICs、
ネクスト11の国々

※グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

(ご参考)
世界の売上高上位5社
(2010年3月末時点)

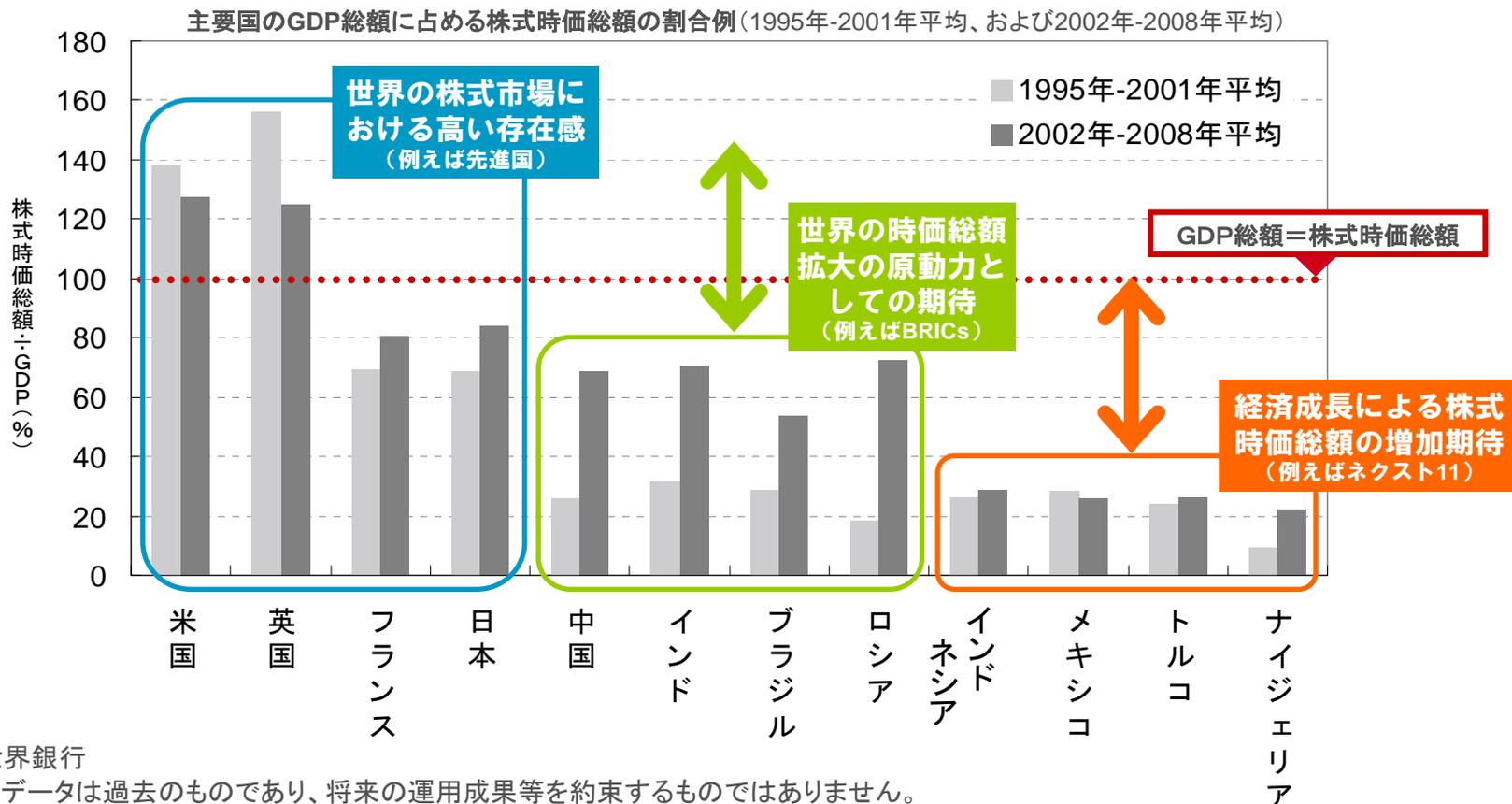


※上記銘柄について、売買を推奨するものではありません。

■ 当資料は、日興アセットマネジメントが世界経済と株式市場等についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■ 投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

GDP規模と株式時価総額の関係

- 一般的に、経済や資本市場が発展している国ほど、GDP総額に占める株式時価総額の割合が高くなる傾向にあるようです。
- 新興国においては、今後、経済成長とともに、資本市場の発展が見込まれることなどから、株式時価総額の拡大が期待されます。



出所: 世界銀行

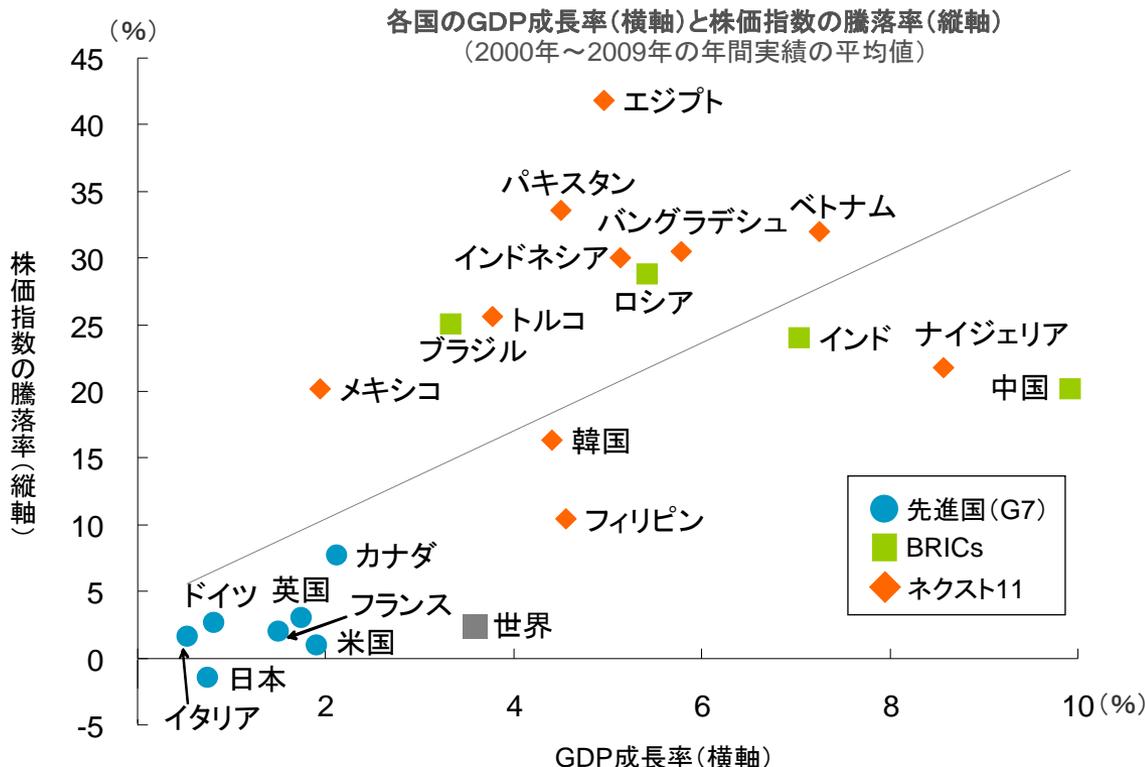
※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■ 当資料は、日興アセットマネジメントが世界経済と株式市場等についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■ 投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

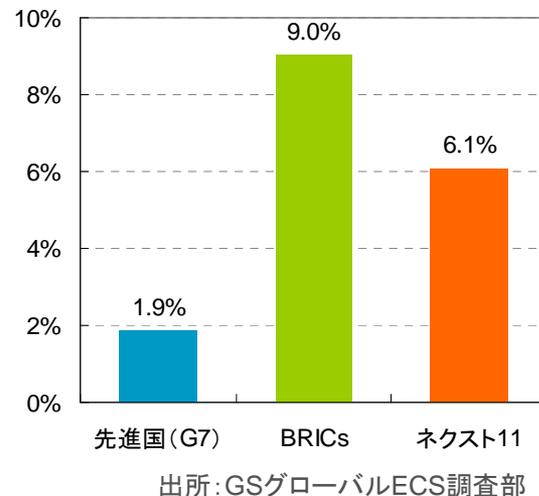
成長力の高さが株価上昇を牽引

- 過去を検証すると、GDP成長率の高い国ほど株価上昇が大きい傾向がみられます。
- 相対的に高い経済成長が続くと見込まれる新興国は、今後の世界株式市場の上昇を牽引すると期待されます。

GDP成長率の高い国ほど株価上昇が大きい傾向に



(ご参考)GDP成長率予測
(2011年～2020年、加重平均:年率換算)



※左グラフで使用した株価指数は、世界についてはMSCI・ACワールド指数、個別国についてはMSCIの各国指数。ただし、バングラデシュ、ナイジェリア、ベトナムについては、各国の主要株価指数を使用。なお、全て現地通貨ベース。

※ベトナムの騰落率は、当該株価指数の算出が始まった2000年7月28日を起点として計算。

IMFのデータおよび信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成
※ グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■ 当資料は、日興アセットマネジメントが世界経済と株式市場等についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■ 投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

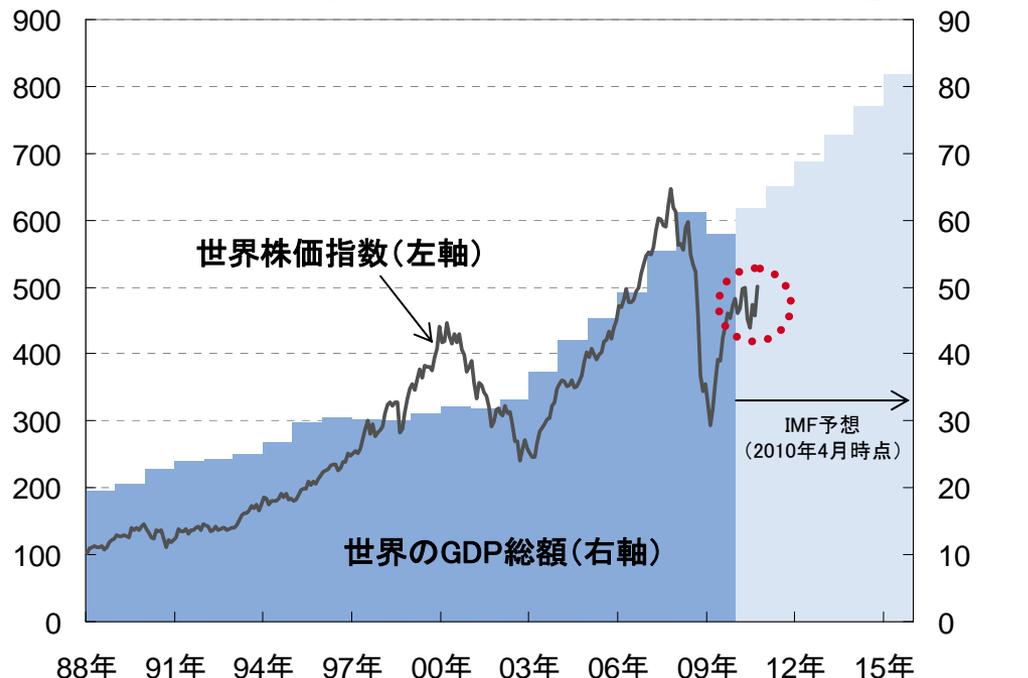
向こう10年、20年・・・世界株式の上昇の可能性は？

- 世界の株価指数は、短期的には、金融市場や需給の変化など様々な要因によって変動を繰り返しています。ただし、少し長い期間で見ると、GDP総額の拡大とともに、上昇する傾向がみられます。

GDP総額の拡大とともに、期待される世界株価指数の上昇

世界株価指数およびGDP総額の推移

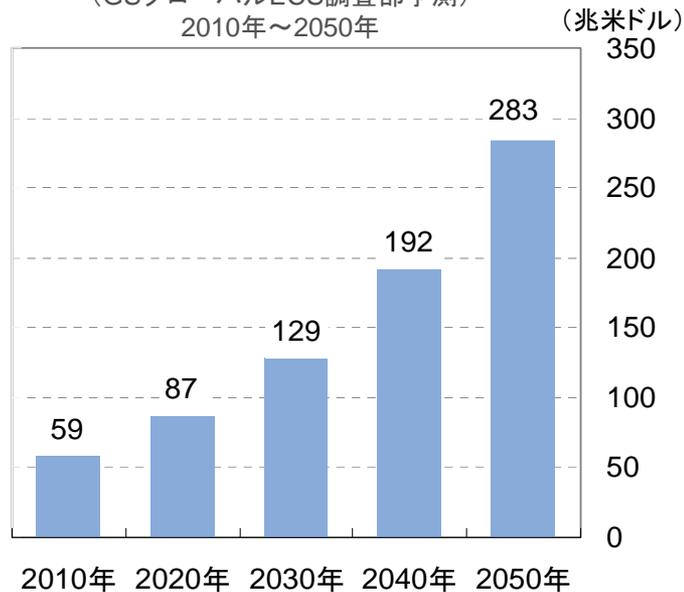
(株価指数:1988年1月末～2010年9月末、GDP:1988年～2015年予想)(兆米ドル)



(ご参考)世界のGDP総額の推移

(GSグローバルECS調査部予測)

2010年～2050年



※左図は、IMFデータなど信頼できると判断したデータをもとに、日興アセットマネジメントが作成

※世界株価指数は、MSCI AC ワールド・インデックス(米ドルベース、トータルリターン)

※MSCI指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は同指数の内容を変える権利を有しています。

※グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界経済と株式市場等についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

(ご参考)急速に拡大する新興国企業の株式時価総額

- 代表的な新興国企業の中には、時価総額がわずか数年で急速に拡大している企業が見られます。
- 経済成長に伴ない、新興国企業は、世界の中でますますその存在感を高めていくと考えられます。

世界の時価総額上位(2010年3月末時点)

わずか数年で様変わりする時価総額上位企業の顔ぶれ

世界の時価総額上位(2002年3月末時点)

	企業名	国名	時価総額 (億米ドル)
1	ゼネラル・エレクトリック	米国	3,721
2	マイクロソフト	米国	3,266
3	エクソン・モービル	米国	2,998
4	ウォルマート・ストアーズ	米国	2,732
5	シティグループ	米国	2,553
6	ファイザー	米国	2,490
7	インテル	米国	2,038
8	BP	英国	2,008
9	ジョンソン・エンド・ジョンソン	米国	1,979
10	ロイヤル・ダッチ/シェル	英国	1,899

(ご参考)

59	中国移動(チャイナ・モバイル)	中国(香港)	575
80	台湾セミコンダクター	台湾	464
85	三星電子(サムスン電子)	韓国	456

● 企業名称は日興アセットマネジメントが信頼できる情報を基に和訳したものであり、正式名称と異なる場合があります。

※上記銘柄について、売買を推奨するものではありません。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

出所:フィナンシャルタイムズ社「Global 500」

■ 当資料は、日興アセットマネジメントが世界経済と株式市場等についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■ 投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

	企業名	国名	時価総額 (億米ドル)
1	中国石油天然気(ペトロチャイナ)	中国	3,293
2	エクソン・モービル	米国	3,162
3	マイクロソフト	米国	2,569
4	中国工商銀行	中国	2,464
5	アップル	米国	2,131
6	BHPビルトン	オーストラリア	2,099
7	ウォルマート・ストアーズ	米国	2,090
8	バークシャー・ハサウェイ	米国	2,006
9	ゼネラル・エレクトリック	米国	1,942
10	中国移動(チャイナ・モバイル)	中国(香港)	1,930

(ご参考)

11	中国建設銀行	中国	1,915
13	ブラジル石油公社	ブラジル	1,862
22	ヴァーレ	ブラジル	1,628
26	中国銀行(バンク・オブ・チャイナ)	中国	1,523
33	ガスプロム	ロシア	1,380
36	中国石油化工(シノペック)	中国	1,339
41	中国人寿保険	中国	1,225
43	三星電子(サムスン電子)	韓国	1,173
57	イタウ・ユニバンコ	ブラジル	886
60	中国神華能源	中国	845

【留意事項】 投資信託会社である日興アセットマネジメントからのお知らせ

■リスク情報

- 投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。
- 投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。

■手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金(解約)時にご負担いただく費用>

- お申込手数料 上限3.675%(税抜3.5%)
- 換金(解約)手数料 上限1.05%(税抜1.0%)
- 信託財産留保額 上限1.0%
- スイッチング手数料 上限0.21%(税抜0.2%)

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

- 信託報酬(年率) 上限2.9975%(税抜2.95%)
※ 一部のファンドについては、運用成果等に応じて成功報酬をご負担いただく場合があります。
- その他費用 組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息、貸付有価証券関連報酬など
※ その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記手数料などの合計額については、投資家の皆様ที่ファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

《ご注意》

- 手数料等につきましては、日興アセットマネジメントが運用する投資信託のうち、徴収するそれぞれの手数料等における最高の料率を記載しております。(なお、お申込手数料、換金(解約)手数料、スイッチング手数料は、その取り扱う販売会社によって、上記の上限が異なる場合があります)(当資料作成日現在)
- 上記に記載しているリスク情報や手数料等の概要は、一般的な投資信託を想定しており、投資信託毎に異なります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■その他の留意事項

- 当資料は、日興アセットマネジメントが変わる世界の勢力図についてお伝えすることを目的として作成した資料です。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。投資信託をお申込みの際には、販売会社より、投資信託説明書(交付目論見書)などをあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ず詳細をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界経済と株式市場等についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当資料をお読みいただく際の留意事項

- 当資料は、日興アセットマネジメントが世界経済と株式市場等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する見解は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。
- 投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
- 当資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について弊社が保証するものではありません。
- 当資料に示す意見は、特に断りのない限り当資料作成日現在の弊社の見解を示すものです。
- 当資料中のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではなく、また将来の運用成果等を保証するものではありません。
- 各指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、各指数の発表会社等に帰属します。
- 当資料に掲載されている数値、図表等は、特に断りのない限り当資料作成日現在のものです。

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界経済と株式市場等についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

金融商品取引法第37条(広告等の規制)にかかる留意事項

【手数料等について】

商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等(例えば、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式(売買単位未満株式を除く。))の場合は約定代金に対して最大1.2075%(ただし、最低手数料5,250円/いずれも税込)の委託手数料、債券を募集、売出し等又は相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。(購入対価に別途、経過利息をお支払いいただく場合があります。)投資信託の場合は、銘柄ごとに設定された所定の手数料等(お申込み手数料、信託報酬、信託財産留保額、その他費用(監査報酬、有価証券売買時の委託手数料、信託事務の諸費用等)))が必要になります。当資料では手数料やその他費用の上限額等の記載が困難なため、個別のファンドの詳細につきましては投資信託説明書(交付目論見書)及び目論見書補完書面にてご確認ください。また、外貨建ての商品の場合、円貨と外貨を交換、または異なる外貨間での交換をする際には外国為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによるものとします。

【リスク等について】

各商品等には株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者等の信用状況(財務・経営状況を含む。)の悪化等それらに関する外部評価の変化等を直接の原因として損失が生ずるおそれ(元本欠損リスク)、または元本を超過する損失を生ずるおそれ(元本超過損リスク)があります。また投資信託は主に値動きのある証券、投資信託証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。よって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」「金利変動リスク」「流動性リスク」「信用リスク」「為替リスク」「カントリー・リスク」「デリバティブリスク」等があります。なお、信用取引またはデリバティブ取引等(以下「デリバティブ取引等」といいます。)を行う場合は、デリバティブ取引等の額が当該デリバティブ取引等についてお客様の差入れた委託保証金または証拠金の額(以下「委託保証金等の額」といいます。)を上回る場合があると共に、対象となる有価証券の価格または指標等の変動により損失の額がお客様の差入れた委託保証金等の額を上回るおそれ(元本超過損リスク)があります。また、店頭デリバティブ取引については、当社が表示する金融商品の売付けの価格と買付けの価格に差がある場合があります。

上記の手数料等およびリスク等は商品毎に異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客様向け資料等をよくお読みください。

商号等

SMBC日興証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号

当社が加入する協会等

- ・ 日本証券業協会
- ・ 社団法人日本証券投資顧問業協会
- ・ 社団法人金融先物取引業協会

注:本書は金融商品取引法第37条に基づく留意事項について記載しておりますが、「特定の商品に言及していない、または複数の商品に言及している広告等」に関してお渡しするものであります。